

## 7 福岡銀行シンガポール駐在員事務所

### シンガポール事務所

#### 1 概要

福岡銀行は海外に6か所の駐在事務所を持っており、顧客からの多様な調査要望や相談等に対応しています。

シンガポール駐在事務所は2011年(平成23年)12月に開設され、地方自治体との連携を重視しながら、福岡県を中心とする九州及び山口県内の中小企業等のASEAN、インド、バングラデシュ、スリランカ等への企業進出に関する支援業務を行っています。

海外進出を進めるうえで大切な事はいかに「現地化」を図るかです。そのためには発想を豊かにして、柔軟な発想が大切となります。

#### 2 福岡銀行シンガポール駐在員事務所の取組等

##### (1) シンガポールへの進出環境

シンガポールの魅力として、(1)低い法人税率、(2)比較的低い所得税、(3)相続税、贈与税がないこと、(4)キャピタルゲイン課税がないこと、(5)外国資本流入の規制が原則ないこと、(6)治安の良さ、(7)東南アジアのハブと言われる地理的優位性、(8)英語圏であること(中華系の人々は中国語も話す)、(9)良好なインフラ整備、(10)安定した政治、リーダーシップ、(11)雇用主にやさしい法体制(最低賃金なし、解雇理由不要)等が挙げられます。



酒口所長の講義を聞く参加者の様子

しかし、実際にシンガポールに進出する事は容易ではなく、(1)人口が500万人程度でマーケットが小さい、(2)高い人件費や不動産価格を負担する必要がある、(3)2012年以降、外国人に対するビザ認可の発給基準が厳格化されている、(4)水、食料を外国に依存している、(5)世界経済の影響を強く受けること等のマイナス要因も多い、という特徴があるため事前の十分なリスク分析が重要です。

##### (2) 福岡銀行シンガポール駐在員事務所の活動状況

福岡銀行シンガポール駐在員事務所の活動は、まず、約150社の顧客から照会や相談を受けることです。分野別では、食品の割合が最も高く、次いで、機械、サービス等の相談が多くなっています。ただし、地域によってばらつきがあり、バングラデシュでは衣料繊維関係も目立ちます。目的別にみると、取引前のマーケット調査及びその他調査・アテンドが最も多く、次いで輸出関連の相談が多い状況です。国別では、事務所がシンガポールにあるため、シンガポール案件が最も多いのですが、隣国(マレーシアやインドネシア)

に対する関心も高くなっています。日本への仕入れ（輸入）相談案件については、シンガポールよりもマレーシア、インドネシア、インドにサプライヤーを求める案件が多い状況です。

調査事例としては、顧客からの相談に基づき、シンガポール国内で焼酎の市場テスト、マレーシアのゴム農園の接ぎ木テープの有効性等の実地調査等を行い、顧客に結果報告や助言等を行っています。

また、各国で開催される見本市にも積極的に出向いて調査を行い、随時、その結果を顧客に情報提供しています。

### (3) 海外進出に当たっての戦略

商品を輸出する際に重要な戦術としては、「どこで、誰に、何を、どのように売るのか」について考察することです。具体的には、マーケティングの 4P である、(1)Product（製品）、(2)Place（商流、流通）、(3)Price（価格）、(4)Promotion（販売促進、宣伝）に加え、(5)Where（売る場所）を丁寧に調査することが大切です。

今後、企業や自治体関係者が海外進出を進めるうえで大切な事は「いかに発想を豊かに」に出来るかです。日本の「オリジナル（独自性）」が通用するものと、「カスタマイズ（現地化）」が必要なものを見極めることが重要で、その見極めのためには、現地の声をいかに聴けるかが鍵となります。

例えば、「カスタマイズ（現地化）」が必要な事例として、シンガポールでは、女性 1 人あたりの靴購入数が 17 足（1 年間）と世界一多くなっています。また、マレーシアは、イスラムのハブ地域として、中東からの旅行者が多く、ハラール食品が充実しています。これらの特徴を踏まえ、日本の「オリジナル（独自性）」を「カスタマイズ（現地化）」した商品を提供することで、販売を伸ばすことができるのではないのでしょうか。

## 3 所感

企業の海外進出を支援していくうえでは、現地調査等に基づく現地情報の正確な把握が欠かせません。今後も、中小企業の海外進出に向けた取組が加速することが予想されるため、地方自治体も地方銀行の現地での積極的な事業手法を参考とするとともに、また、必要に応じて地方銀行と連携した取組を進めることが、海外販路拡大を通じた地域活性化を進めるうえでより重要性を増すものと考えられます。

今回のブリーフィングの中で強調されていた「既存の方法や考え方にとらわれず、新たな発想で事業を展開していく」という点が海外戦略を進める中で重要であり、自治体においても常に最新の現地情報を収集し、新たな視点・手法を得ながら海外展開を行っていくことが必要と感じられました。

(仲田所長補佐 堺市派遣)